

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

令和元年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地
公益財団法人島根県環境管理センター		理事長 江田 小鷹 (任期) H30.6.1~R2.5評議員会		出雲市宇那手町882番地
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準
H23年4月1日 (H4年3月4日)	整備法第44条	廃棄物対策課	H31年3月31日	公益法人会計基準 (H20.4.11)
基本財産の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況[千円] ※H31.3.31現在	
合計額	224,140	31.2%	合計額	3,998,140
うち県出資等額	70,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産	
債務保証の状況[千円]※H31.3.31現在		県出資等との比率		
債務保証の額	2,266,337	1011.1%		
設立目的				
財団は、産業廃棄物の処理に関する事業を行い、地域社会の健全な発展と地球環境保全、自然環境保護に寄与することを目的とする。				
主な事業内容				
(1) 産業廃棄物最終処分場の管理運営 (2) 上記の目的を達成するために必要な事業				

注) 設立時期の欄カッコ書きは、公益法人制度改革による移行前の団体設立時期

2. 役員等数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	1	1	0	10	10	0	11	11	0
うち県OB職員	1	1	0			0	1	1	0
うち県職員			0			0	0	0	0
監事			0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0			0	0	0	0
小計(役員計)	1	1	0	12	12	0	13	13	0
うち県OB職員	1	1	0	0	0	0	1	1	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評議員			0	9	9	0	9	9	0
うち県OB職員			0			0	0	0	0
うち県職員			0	1	1	0	1	1	0
合計	1	1	0	21	21	0	22	22	0
H30年度会議開催数	理事会等		4回	評議員会等		1回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事		
監事		
評議員	環境生活部次長	

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はR1.7.1現在、前年度欄はH30.7.1現在

	人数			県OB: 団体での職名 県派遣: 団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	7	8	▲ 1		
うち県OB職員	1	2	▲ 1	事業第二課長	県OB職員1名の任期満了による退職
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	2	2	0		
うち県OB職員			0		
臨時職員等			0		
うち県OB職員			0		
計	9	10	▲ 1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

[円]

支給対象人数	役員報酬等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員					
1人	4,784,000	0	4,784,000	683,992	5,467,992
常勤					
1人	4,784,000		4,784,000	683,992	5,467,992
(1人当り)	4,784,000	0	4,784,000		
非常勤			0		0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員					
17人	420,000	0	420,000	0	420,000
常勤			0		0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
非常勤	420,000		420,000		420,000
計(①+②)					
18人	5,204,000	0	5,204,000	683,992	5,887,992
常勤					
1人	4,784,000	0	4,784,000	683,992	5,467,992
非常勤					
17人	420,000	0	420,000	0	420,000

(2) 正規職員の給与等

0

[円]

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額			福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与		
①当該団体が職員給与等の全部を支給している職員					
8人	23,120,300	3,016,578	7,626,823	5,600,422	39,364,123
(1人当り)	2,890,038	377,072	953,353		
②他団体等が職員給与等の一部または全部を負担している職員					
人				0	0
(1人当り)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
計(①+②)					
8人	23,120,300	3,016,578	7,626,823	5,600,422	39,364,123

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※
※
※
※

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	公益目的事業会計(産業廃棄物処理事業)			
目的及び内容	①産業廃棄物の適正かつ円滑な処理と施設の安全性の確保 ②産業廃棄物の受入量の確保と効率的な運営 ③長期借入金の円滑な償還と処分場施設の維持管理 ④地元との信頼関係の維持(安全管理委員会の実施等)			
目標(値)	当該年度の一定の産業廃棄物の受入数量を確保			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	60,000	46,890	46,890
	実績値	63,306	68,220	87,462

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	1,563,170,214	850,552,952	779,666,276	790,649,000	
事業費	1,512,725,590	810,273,066	735,134,869	749,449,000	
財源内訳	補助金・負担金	1,542,140,234	158,800,000	158,800,000	158,800,000
	うち県分	936,576,234	158,800,000	158,800,000	158,800,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	509,918	509,918	1,603,202	22,000
	使用料・入場料等	510,287,785	684,508,830	808,864,784	591,549,000
借入金	200,000,000	0	0	0	
その他(上記以外)	-740,212,347	-33,545,682	-234,133,117	-922,000	
人件費	50,444,624	40,279,886	44,531,407	41,200,000	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	50,444,624	40,279,886	44,531,407	41,200,000

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	①県内リサイクル施設の稼働停止や県内の民間最終処分場の残余容量低下に伴う大幅な受入量の増加。 ②長期借入金の元金償還の約1/2(残りの約1/2は県補助金)と償還利息、施設維持管理に係る経費については、事業収益により賅っている。また、将来的な維持管理経費に充当する維持管理積立金の積み増しの実施や、施設老朽化の対応策として、前年度造成した特定費用準備資金及び資産取得資金の取崩計画に基づく、適切な活用を行った。 ③地元との信頼関係の維持に向けて、安全管理委員会をH30年度は年4回開催し、最終処分場の埋立進捗状況、廃棄物の受入状況及び環境測定結果、施設の運営状況について報告するなど、定期的な情報提供に努めた。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	法人会計(内部管理事務)			
目的及び内容	理事会、評議員会等に係る事務			
目標(値)		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値			
	実績値			

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	6,191,890	6,126,960	6,104,012	6,709,000	
事業費	299,486	205,188	216,020	589,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	299,486	205,188	216,020	589,000
借入金					
その他(上記以外)					
人件費	5,892,404	5,921,772	5,887,992	6,120,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,892,404	5,921,772	5,887,992	6,120,000
	正規職員、その他職員				

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	—	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>①法人会計を内部管理事務とし、常勤役員の報酬と理事会・評議員会等にかかる経費に限定している。</p> <p>②内部管理事務経費については事業収益で賄っている。</p> <p>③理事会は、定例理事会を2回、理事長、副理事長、専務理事選任、事業計画・収支予算補正・基本財産の運用について審議するため、臨時理事会を2回開催した。</p> <p>④評議員会は、定時評議員会を1回開催した。</p>	

経営評価報告書[事業実績総コストシート(各法人共通)]

(C)

コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
総コスト	1,569,362,104	856,679,912	785,770,288	797,358,000	
事業費	1,513,025,076	810,478,254	735,350,889	750,038,000	
財源内訳	補助金・負担金	1,542,140,234	158,800,000	158,800,000	158,800,000
	うち県分	936,576,234	158,800,000	158,800,000	158,800,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	509,918	509,918	1,603,202	22,000
	使用料・入場料等	510,587,271	684,714,018	809,080,804	592,138,000
	借入金	200,000,000	0	0	0
	その他(上記以外)	-740,212,347	-33,545,682	-234,133,117	-922,000
人件費	56,337,028	46,201,658	50,419,399	47,320,000	
職員別内訳	役員、評議員	5,892,404	5,921,772	5,887,992	6,120,000
	正規職員、その他職員	50,444,624	40,279,886	44,531,407	41,200,000
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等	56,337,028	46,201,658	50,419,399	47,320,000
	借入金				
	その他(上記以外)				
総コストの財源内訳	補助金・負担金	1,542,140,234	158,800,000	158,800,000	158,800,000
	うち県分	936,576,234	158,800,000	158,800,000	158,800,000
	受託料等	0	0	0	0
	うち県分	0	0	0	0
	(上記のうち指定管理料)	0	0	0	0
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	0	0	0	0
	資産運用収入	509,918	509,918	1,603,202	22,000
	使用料・入場料等	566,924,299	730,915,676	859,500,203	639,458,000
	借入金	200,000,000	0	0	0
その他(上記以外)	-740,212,347	-33,545,682	-234,133,117	-922,000	
総コスト(財源内訳の計)	1,569,362,104	856,679,912	785,770,288	797,358,000	

経営評価報告書[財務状況シート(各法人共通)]

(D)

1. 貸借対照表に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
I 資産				
流動資産	a	601,971,659	349,370,338	627,303,962
現金・預金	b	240,758,385	244,480,476	548,198,954
その他の流動資産	c	361,213,274	104,889,862	79,105,008
固定資産	d	7,374,489,647	6,998,802,890	6,557,413,753
基本財産	e	224,140,000	224,140,000	224,140,000
基本財産以外の固定資産	f	7,150,349,647	6,774,662,890	6,333,273,753
うち特定資産	g	5,696,996,539	5,599,909,156	5,428,823,563
(固定資産の性質別内訳)				
有形固定資産		6,382,795,269	5,814,404,683	5,381,473,916
無形固定資産		7,571,913	5,745,831	3,289,018
投資等		984,122,465	1,178,652,376	1,172,650,819
資産計	h	7,976,461,306	7,348,173,228	7,184,717,715
II 負債				
流動負債	i	370,063,304	77,142,299	83,164,492
短期借入金	j	316,000,000	0	0
うち県からの短期借入金	k			
その他の流動負債	l	54,063,304	77,142,299	83,164,492
固定負債	m	3,220,955,347	3,028,079,354	2,879,273,158
長期借入金	n	2,805,792,917	2,542,218,337	2,266,337,757
うち県からの長期借入金	o			
その他の固定負債	p	415,162,430	485,861,017	612,935,401
負債計	q	3,591,018,651	3,105,221,653	2,962,437,650
III 正味財産・資本				
基本金	r	224,140,000	224,140,000	224,140,000
うち県の出資・出えん分	s	70,000,000	70,000,000	70,000,000
基本金以外の正味財産・資本	t	4,161,302,655	4,018,811,575	3,998,140,065
当期正味財産・資本増減	u	1,546,536,664	▲ 142,491,080	▲ 20,671,510
準備金・前期繰越等	v	2,614,765,991	4,161,302,655	4,018,811,575
(うち県が造成補助した取崩し型運用財産)				
正味財産・資本計	x	4,385,442,655	4,242,951,575	4,222,280,065
負債と正味財産・資本の合計	y	7,976,461,306	7,348,173,228	7,184,717,715

【貸借対照表に関する項目の記載内容の注意事項】

※
※

参考: 正味財産の内訳(新公益法人会計適用団体のみ)

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
正味財産				
指定正味財産	①	3,218,606,800	2,944,926,644	2,766,222,606
うち基本財産への充当額	②	224,140,000	224,140,000	224,140,000
うち特定資産への充当額	③	2,994,466,800	2,720,786,644	2,542,082,606
一般正味財産	④	1,166,835,855	1,298,024,931	1,456,057,459
うち基本財産への充当額	⑤			
うち特定資産への充当額	⑥	2,287,367,309	2,393,261,495	2,273,805,556
正味財産計	⑦	4,385,442,655	4,242,951,575	4,222,280,065

経営評価報告書[財務状況シート]

(D)-2

1-2. 資産に関する項目

(単位:千円)

固定資産	a	6,557,414
基本財産	b	224,140
有形固定資産	c	0
無形固定資産	d	0
投資等	e	224,140
基本財産以外の固定資産	f	6,333,274
有形固定資産	g	5,381,474
無形固定資産	h	3,289
投資等	i	948,511

有形固定資産(g)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
土地	1,578,496	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (処分場、水処理施設、管理施設用地)
構築物	3,377,915	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (処分場、水処理施設、管理施設等)
機械装置	293,430	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (電氣的漏洩システム、破碎施設等)
建物	119,896	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (水処理施設、管理事務所)
器具備品	8,304	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (管理施設備品等)
車両運搬具	3,433	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (公用車)

無形固定資産(h)の内容

主な資産	価額(千円)	資産の保有目的
ソフトウェア	3,242	産業廃棄物最終処分場の管理運営 (受付計量システム、会計ソフト等)
電話加入権	47	電話債権

投資等(i)の内容

区分	価額(千円)	資産の保有目的
維持管理積立金	607,063	法に基づく、埋立終了から閉鎖までの間の維持 管理費積立預金
原状回復積立資産	34,000	不法投棄、不適切処理された産業廃棄物の原状 回復を図るための預金。必要に応じて預金を取り 崩して事業を実施する。
退職給付引当資産	5,873	退職給付預金
施設整備積立準備金	89,993	将来の資産取得に備えた預金
施設機能改善積立準備金	104,066	将来の施設修繕に備えた預金
長期前払費用	107,516	市道移管等

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(E)

2. 正味財産増減計算書に関する項目

科目	コード	H28年度	H29年度	H30年度
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益	①	945,636,146	1,167,216,654	1,200,383,165
基本財産運用益	ア	509,918	509,918	1,603,202
特定資産運用益	イ	1,346,811	1,193,061	14,715
入会金・会費	ウ			
事業収益	エ	566,924,299	730,915,676	859,500,203
補助金収益	オ	270,959,835	432,480,156	337,504,038
うち県からの補助金	カ	261,981,283	324,694,948	254,825,205
受託等収益	キ			
うち県からの受託等収益	ク			
うち指定管理料	ケ			
負担金収益	コ			
うち県からの負担金収益	サ			
寄付金収益	シ			
雑収益	ス	105,895,283	2,117,843	1,761,007
うちその他の財産の運用による利息等収益	セ	3,377	3,190	4,140
経常費用	②	664,778,525	1,030,898,424	1,038,913,141
事業費	ソ	659,263,539	1,025,509,236	1,033,493,121
うち自主事業に係る事業費	タ	659,263,539	1,025,509,236	1,033,493,121
管理費	チ	5,514,986	5,389,188	5,420,020
(うち人件費)	ツ	56,337,028	46,201,658	50,419,399
評価損益等調整前当期経常増減額(①-②)	③	280,857,621	136,318,230	161,470,024
評価損益等調整額	テ			
当期経常増減額(③+テ)	④	280,857,621	136,318,230	161,470,024
経常外増減の部				
当期経常外増減額	⑤	▲ 5,501,356	▲ 5,129,154	▲ 3,437,496
経常外収益	ト	0	1,916,998	0
経常外費用	ナ	5,501,356	7,046,152	3,437,496
税引前当期一般正味財産増減額(④+⑤)	⑥	275,356,265	131,189,076	158,032,528
法人税、住民税及び事業税	ニ			
税引後当期一般正味財産増減額(⑥-ニ)	⑦	275,356,265	131,189,076	158,032,528
一般正味財産期首残高	又	891,479,590	1,166,835,855	1,298,024,931
一般正味財産期末残高(⑦+又)	⑧	1,166,835,855	1,298,024,931	1,456,057,459
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	ネ	1,271,180,399	▲ 273,680,156	▲ 178,704,038
指定正味財産期首残高	ノ	1,947,426,401	3,218,606,800	2,944,926,644
指定正味財産期末残高(ネ+ノ)	⑨	3,218,606,800	2,944,926,644	2,766,222,606
III 正味財産期末残高(⑧+⑨)				
	⑩	4,385,442,655	4,242,951,575	4,222,280,065

【備考】

基本財産からの取崩収入	ハ			
うち県分	ヒ			
特定資産からの取崩収入	フ			35,998,632
うち県分	ヘ			
借入金収入	ホ			
うち県分	マ			
その他	ミ			
うち県分	ム			
計(ハ+フ+ホ+ミ)	⑪	0	0	35,998,632
収入計(①+ト+⑪)	⑫	945,636,146	1,169,133,652	1,236,381,797
職員数[人]	メ	10	10	9

経営評価報告書[財務状況シート(公益法人等)]

(G-1)

4. 評価指標に関する項目(公益法人等)

No.	指標名	計算式	内容	H28年度	H29年度	H30年度	
安全性・健全性	1 自己資本比率	正味財産・資本計÷資産計×100%	x/h	総資本にしろる返済義務の無い自己資本の割合から、外郭団体の財務基盤の安定性・健全性をみる。	55.0%	57.7%	58.8%
	2 流動比率	流動資産÷流動負債×100%	a/i	1年以内に返済しなければならない流動負債に対する1年以内に資金化できる流動資産の比率から、外郭団体の支払能力をみる。	162.7%	452.9%	754.3%
	3 固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+正味財産・資本計)×100%	d/(m+x)	固定的な資金調達(自己資本+長期負債)に対する固定資産の比率から、外郭団体の固定資産投資の安全性をみる。	97.0%	96.3%	92.3%
	4 借入金依存率	借入金収入÷当期収入合計×100%	ホ/⑫	当期収入額に占める借入金収入の割合から、外郭団体の借入金への依存度をみることにより、財務基盤の健全性をみる。	0.0%	0.0%	0.0%
貸借対照表における借入金計÷資産計×100%		(j+n)/h	金利負担のある負債と外郭団体等が調達した全ての資産との比率から、外郭団体等の調達資金の安定性と金利変動に対する経営リスクを見る。	39.1%	34.6%	31.5%	
効率性	5 人件費比率	人件費÷経常費用×100%	ツ/②	当期費用に占める人件費の割合から、外郭団体等の経営の効率性をみる。	8.5%	4.5%	4.9%
	6 管理費比率	管理費÷経常費用×100%	チ/②	当期費用に占める管理費の割合から、外郭団体の経営の効率性をみる。	0.8%	0.5%	0.5%
	7 職員一人あたり事業収益額	事業収益÷職員数	エ/メ	職員一人あたりの事業収益の推移をみることにより外郭団体の効率性をみる。	56,692,429.9	73,091,567.6	95,500,022.6
	8 基本財産運用効率	基本財産運用益÷基本財産×100%	ア/e	資金運用益の状況から基本財産の運用効率を判断する。	0.2%	0.2%	0.7%
自主性	9 県への財政的依存度	県からの収益(補助金+受託等+負担金)÷経常収益×100%…(1)	(カ+ク+サ)/①	経常収益に占める県からの補助金等の割合から、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	27.7%	27.8%	21.2%
		(1)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ-ケ)/①	(1)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	27.7%	27.8%	21.2%
		※参考 ((1)の収益+特定資産からの取崩収入のうち県分)÷経常収益×100%…(2)	(カ+ク+サ+ヘ)/①	(1)に加え、特定資産からの取崩収入のうち県分を加味し、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	27.7%	27.8%	21.2%
		(2)の収益から県の指定管理料を控除した場合	(カ+ク+サ+ヘ-ケ)/①	(2)より、県の指定管理料を控除して算定した依存度により、財政上の県との関わり合いの度合いを判断する。	27.7%	27.8%	21.2%
	10 受託等収益率	受託等収益÷経常収益×100%	キ/①	経常収益の中に占める受託等の割合から、受託事業への依存度を判断する。	0.0%	0.0%	0.0%
11 補助金収益率	補助金収益÷経常収益×100%	オ/①	経常収益の中に占める補助金の割合から、補助金収益への依存度を判断する。	28.7%	37.1%	28.1%	
12 自主事業比率	自主事業費に係る事業費÷事業費×100%	タ/ソ	事業費に占める自主事業の割合から、自主事業への取り組み状況を判断する。	100.0%	100.0%	100.0%	

指標にかかるコメント等

・安全性・健全性:自己資本比率は上昇傾向にある。県内リサイクル施設の稼働停止等の要因に伴う事業収益の増加により、流動比率は大幅な上昇。借入金による資産の調達は行っていないため、借入金依存率は低下している。
 ・効率性:平成30年度は嘱託職員1名減少し正規職員が1名増加した。人件費の増加率が経常費用の増加率を上回っているため、人件費比率は増加している。
 ・自主性:県からの補助金はすべて設備投資に充当。正味財産増減計算書上の補助金収入は振替額の計上であるため、補助金対象の資産の減価償却が進んだことによる振替額の減少に伴い、結果として依存度は低下している。

経営評価報告書[項目別チェックシート(各法人共通)]

(1)

1. 団体の存在意義および存続性にかかる項目

チェック項目	評価	説明
事業内容が設立目的に合致しているか A: 全ての事業が目的に合致 B: かなりの事業が目的に合致 C: 目的に合致するものが少ない	A	全ての事業が目的に合致している。
設立目的に合致した社会的要請があり、公益団体として存在意義が認められるか A: 認められる B: 社会的要請は減少してきているが認められる C: 存在意義が薄れつつあるまたはほとんど無い	A	県内で委託により最終処分されている管理型産業廃棄物の相当量を受け入れている。排出事業者は県内全般にわたっており、地域社会の健全発展と自然環境保護に寄与している。
設立目的及び事業内容が類似する非営利団体があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	当財団が県内唯一の施設である。
類似する事業内容を行う営利企業があるか A: 全くないまたは存在するが、合理的理由により差別化ができる B: 差別化の理由が希薄であるが、代替は困難 C: 代替することが比較的容易	A	県内の民間管理型最終処分場は埋立残余容量も少ない状況にあり、競合しない。
団体として人的体制が整っているか A: 事業規模に応じたプロパー職員がいる B: 県派遣等を含め事業に対応した体制になっている C: プロパー職員が極端に少ないまたはいない	A	県OB職員及び事業規模に応じたプロパー職員で運営を行っている。
財政基盤の面で安定しているか A: 取り崩し型運用財産以外の自主的財源があり安定している B: 安定した補助金や受託事業収入があり当面安定している C: 不安定な補助金、受託事業や取り崩し型運用財産に頼っており不安定	B	産業廃棄物処理事業に係る費用は全て事業収益で賄っている。第1期整備分は、長期借入金の元金償還の約1/2について、県からの補助を引き続き受けている。受入状況は堅調であり、当面の財政基盤は安定している。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

2. 組織体制および運営状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
理事会等は適正に開催され、かつその機能は十分に発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を決定している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにどまっている	A	理事会は議決案件の他、当面する諸課題についての説明・協議・報告を行う定期会に加え、必要の都度臨時会を開催し、業務の課題や成果について十分留意を行ったうえで、重要事項を決定している。
評議員会等は適正に開催され、かつその機能を十分発揮されているか A: 定期に加え、必要の都度機動的に開催し、重要事項を審議している B: 定期開催時に事業内容等についても合わせて審議している C: 定例的なもののみで議事内容も定例的なものにどまっている	A	理事会は議決案件の他、当面する諸課題についての説明・協議・報告を行う定期会に加え、必要の都度臨時会を開催し、業務の課題や成果について十分留意を行ったうえで、重要事項を審議している。
組織人員のスリム化に向けた見直しを行っているか A: 見直しを行い、実施している又は見直しを行う必要がない B: 見直しの作業を行っている C: 見直しの必要があるが行っていない	A	少数精鋭で事業、業務に当たっているため、常に見直しを行い実施している。
役員報酬規程、職員給与規程、就業規則、決裁規則、会計・経理規程等が整備され、適切に運用されているか A: 必要な規程は全て整備され適切に運用されている B: 職員の周知徹底を含め運用に不十分な点がある C: 必要な規程が整備されていない	A	各種規程を随時見直ししながら、適切な運用を行っている。
情報公開・個人情報保護に関する規程を定めているか A: 2つとも定めている B: 一方を定めていない C: 2つとも定めていない	A	情報公開規程・個人情報保護規程ともに平成17年4月1日に制定。特定個人情報取扱規程については平成27年12月21日に制定。
事業活動内容・財務状況等について広報誌やホームページ等で積極的に情報公開しているか A: 全て公開している B: 一部公開している C: 公開していない	A	ホームページによる情報公開は、平成14年10月より実施。産業廃棄物処理業者としての評価基準適合認定に係る情報公開についても、平成18年3月よりホームページで行っている。
人材育成・能力開発を行っているか A: 研修会を開催したり、外部研修会に参加させるなどを十分に行っている B: 十分ではないが行っている C: 行っていない	A	内部研修の開催、外部研修への積極的な参加、また、平成29年度から全国廃棄物処理公社等連絡協議会に入会し、他県の取組状況や運営状況に関して、情報交換などを行うことにより、職員の専門知識の習得や能力向上に努めている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点
Bと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 1点	=	<input type="text" value="0"/>	点
Cと回答した数	<input type="text" value="0"/>	× 0点	=	<input type="text" value="0"/>	点
			計	<input type="text" value="14"/>	点 …①
総回答数	<input type="text" value="7"/>	× 2点	=	<input type="text" value="14"/>	点 …②
			比率	$\frac{\text{①}}{\text{②}} \times 100 =$	<input type="text" value="100"/> %

3. 事業の実施状況にかかる項目

チェック項目	評価	説明
提供するサービスに対する顧客満足度及び顧客のニーズの把握に努めているか A:あらゆる機会を捉え、積極的に調査を行い把握に努めている B:十分ではないが必要に応じ把握に努めている C:あまり努めていない	A	廃棄物の受入時やお問い合わせ時などの機会にお客様のご意見、ご質問に謙虚に耳を傾け、運営に反映するようミーティングや経営会議を通じて職員への周知徹底を図っている。
団体として将来見通しを立て、計画的に事業実施を図っているか A:数値目標、収支計画、年次計画を盛り込んだ計画を策定し事業を行っている B:一部の事業、一部の内容についての計画または短期的な計画を策定し事業実施している C:計画的な実施ができていない	A	・運営経費、収入状況等について定期的に資金繰り表を作成する等、中長期的な資金計画を策定し、事業推進を図っている。 ・将来的な施設老朽化等に係る資金需要に対応するため、H29年度に特定資産を造成し、H30年度より計画に沿って順次取崩を行い対応している。
事業実施にあたって目標数値等を設定し、達成状況を評価・活用しているか A:目標を設定し、評価・活用している B:目標を設定しているが達成状況の評価にとどまっている C:できていない	A	事業の実施状況、資金繰り状況を整理・評価し、事業実績に反映・活用している。
事業毎に費用対効果を分析し、事業見直しに活用しているか A:十分に分析し、活用している B:かなり分析し、活用している C:あまり分析せず・活用もしていない	A	予算編成の際に執行方針を立て、費用対効果の意識を持って対応に努めている。
コストを抑制して、事業活動を効率的に行っているか A:少ないコストにより、多くの事業活動を効率的に行っている B:コストの抑制に心がけているが、事業活動が効率的とはいえない C:行っていない	A	予算編成の際に執行方針を立て、役職員で情報共有しながらコスト抑制・効率的な事業活動を行っている。
受託事業の再委託率が高くなっていないか A:低いまたは低下傾向にある B:高いが合理的理由がある C:高く、再委託先に任せきりにしている事業が多数ある	A	受託事業はない。
保有資産の有効活用が図られているか A:資産の有効活用により、十分な事業活動が可能である。 B:資産を活用しているものの、事業活動の成果が十分とは言えない C:資産が活用されていない又は保有目的が不明確な資産がある	A	・県内で委託により最終処分されている管理型産業廃棄物の相当量を受け入れているなど、施設利用に努めている。 ・基本財産は運用規程に則り、最も安全で効率的であると考えられる方法で運用している。H30年度は定期預金で運用していた基本財産が満期を迎えた。次期運用先として、最も有利な条件を提示した市中金融機関に、引き続き定期預金による預入を行っている。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$

%

4. 財務状況および財務指標にかかる項目

チェック項目		評価	説明
安定性	1 自己資本比率が低下傾向にないか A: 低下傾向にない B: 低下傾向にあるが、緩やかである C: 近年大幅に低下する傾向にある	A	自己資本比率は増加している。
	2 流動比率が100%以上あるか A: 100%以上ある B: - C: 100%未満である	A	事業収益の増加に伴い、流動比率は100%を確保している。
	3 前年度末現在の借入金の返済が可能か A: 借入当初の返済計画通り返済が可能 B: 当初の返済計画通りでないが返済計画の見直しを行った C: 返済計画の見直しの必要がある	A	長期的な返済計画をシミュレーションし、事業収入での返済が可能である。
	4 借入金依存度(借入金÷総資産)が適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	借入金は処分場建設事業に充当しており、減価償却及び当該借入金の償還が進んだこと、また資産の取得に際し、新たな借入金は発生していないことから、借入金依存度は低下している。
	5 資産の管理は適切か A: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われており、価値が確保されている B: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われているが、価値が低下している C: 資産の時価評価(又はそれに準じた評価)が行われていない	A	資産は適切に管理され、その価値は確保されている。
効率性	6 人件費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	B	業務体制の見直しにより、平成30年度は正規職員が1名増員(総職員数は変動なし)となったため、人件費比率は上昇した。
	7 管理費比率は適正か A: 横ばいまたは低くなっている B: 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある C: 上昇傾向にあり、適正でない	A	管理費比率は横ばいで低位に維持されている。
	8 職員一人当たりの事業収益額の推移は適正か A: 増加傾向または横ばいである B: 減少傾向だが、合理的な理由がある C: 減少傾向にある	A	H30年度は総職員数に変動はないため、事業収益の増加により、職員一人当たりの事業収益額は増加している。
	9 基本財産や運用財産を適正・効率的に運用しているか A: 規程を整備し適正・効率的に運用している B: 規程はないが効率的な運用を行っている C: 不十分であり改善の余地がある	A	基本財産は運用規程に則り、最も安全で効率的であると考えられる方法で運用している。H30年度は定期預金で運用していた基本財産が満期を迎えた。次期運用先として、最も有利な条件を提示した市中金融機関に、引き続き定期預金による預入を行っている。
自立性	10 県への財政依存度は適正か A: 低下、横ばい傾向または県の事業拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	補助金収益は、当該年度の減価償却費のうち、補助金割合分を振替額として計上している。受入状況によって変動があり、当該年度は受入量が増加し、全体の収益に占める補助金割合が低下したため、財政依存度は低下している。
	11 受託等収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	受託事業はない。
	12 補助金収益率は適正か A: 低下、横ばい傾向または目的事業の拡充等により上昇している B: 上昇傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 上昇しており自立性が低下している	A	補助金収益は、当該年度の減価償却費のうち、補助金割合分を振替額として計上している。受入状況によって変動があり、当該年度は受入量が増加し、全体の収益に占める補助金割合が低下したため、補助金収益率は低下している。
	13 自主事業比率は適正か A: 上昇、横ばい傾向または目的事業の拡充等により低下している B: 低下傾向にあるが特殊な事情があるなど合理的理由がある C: 低下しており、自立性が低下している	A	全てが自主事業である。

自己評価の点数化集計

Aと回答した数 × 2点 = 点

Bと回答した数 × 1点 = 点

Cと回答した数 × 0点 = 点

計 点 …①

総回答数 × 2点 = 点 …②

比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ %

経営評価報告書[総合評価シート(各法人共通)]

(J)

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評価
団体のあり方	①産業廃棄物最終処分場は、環境保全や産業活動を支援する上で無くてはならない極めて重要な施設であるが、新たな施設の設置が困難な状況にある。 ②県内では民間の産業廃棄物最終処分場による受け入れ容量が少なくなってきた上に、同施設の新設・増設等が困難な状況から、公的関与による最終処分場として、当財団の果たす役割はますます重要となってきた。	A
組織運営	①地元の理解、協力が不可欠であることから、信頼関係の維持に努めている。 ②産業廃棄物の適正処理の確保を図るため、迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに災害時対応、緊急時における施設の安全性確保に万全を期している。 ③ISO14001マネジメントシステムの活動を通じてコストの削減、リスク低減、職員の資質向上等に努めている。 ④H23年4月1日から「公益財団法人」としてスタートしている。	A
事業実績	①県内民間最終処分場の残余容量の低下や、県内リサイクル施設の稼働停止等の要因により、H30年度の入量は8万7千t、事業収入は8億5千万となった。 ②4月9日に大田市で発生した地震に係る災害廃棄物について、県との協議や地元への説明、理解を経て受け入れを行った。 ③水処理施設安全向上対策工事等を実施し、安全性の確保に努めている。	A
財務内容	①第1期分の長期借入金は、元金約2億6千万円(うち県補助金約1億6千万円)と償還利息6百万円の併せて2億6千6百万円の償還を行った(償還残11億2千8百万円)。 ②第3期分の長期借入金は、H30年度から償還がスタートし、翌年度以降も順次元金の償還が開始する。(償還残11億3千7百万円)。 ③中長期的な施設の老朽化に備え、H29年度に造成した特定資産については、取崩計画に基づく適切な活用を行った。 ④将来に亘る施設維持管理費用の見直しにより、維持管理積立金の積み増しを行った。これまで同様、償還費、維持管理経費、運営費を全て事業収益で賄っていきけるよう、効率的な処分場運営に努め、収益性を高めていくことが必要であり、今後も引き続き中長期的な経営の見直しを図っていく。	B

評価の目安

A:良好である B:ほぼ良好である
C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価(今後改善すべき内容、方向性等)

課題の内容等	今後の方向性等
最終処分場の適正な運営	①最終処分場の有効活用による産業廃棄物の適正かつ円滑な処理及び安全性の確保 ②最終処分場の残余容量の確保 ③地元関係者の理解 ④関係団体の理解と支援
運営基盤の強化	①効率的な運営及び円滑な業務推進体制の確保 ②県による財政支援 ③中長期的な料金の改定・見直しの検討 ④資金繰り計画に基づく適切な経営管理
公益財団法人の運営	①コンプライアンスの徹底 ②関係者間(関係機関・団体及び地元関係者)の情報共有